

暗号資産通信

Altcoin

Bridge

Cryptography

Deposit

Exchange

Fork

Governance

HODL

ICO

Vol.14 銘柄紹介:ロビンフッド・マーケット

米国の若年層の間で暗号資産取引が急増

米国では、成人の約7人に1人が暗号資産取引を行っているといわれており、特に若年層を中心に投資家層が広がっています。若年層への広がりに大きく寄与したのが、ロビンフッド・マーケット（以下、ロビンフッド）などが提供するシンプルで直観的に操作可能な証券取引アプリと、低コストな利用料金体系です。

特にロビンフッドは、富裕層だけでなく「すべての人に金融を民主化する」という理念を掲げ、手数料無料で取引を可能とするビジネスモデルを打ち出した先駆者的な存在です。

ロビンフッドの特長

ロビンフッドは、米国を中心に証券関連の取引プラットフォームを提供する金融サービス会社です。PFOF*と呼ばれる仕組みを利用し、手数料無料で上場株式や上場投資信託(ETF)、オプション、暗号資産の証券取引アプリを運営しています。同社のアプリはシンプルで使いやすく、少額から取引できるなど、投資初心者向けに「はじめの一步」を踏み出しやすい設計となっています。

そのなかでも伸びているのが暗号資産の取引で、2025年8月の取引高は前年同期比で154%増加しました。同社は、他社の暗号資産取引所と比べても、取引にかかるコストは相対的に低い水準にあります。同社に対して強い支持や信頼を持つ若年層を中心に、暗号資産取引も引き続き増加していくことが予想されます。

今後の成長可能性

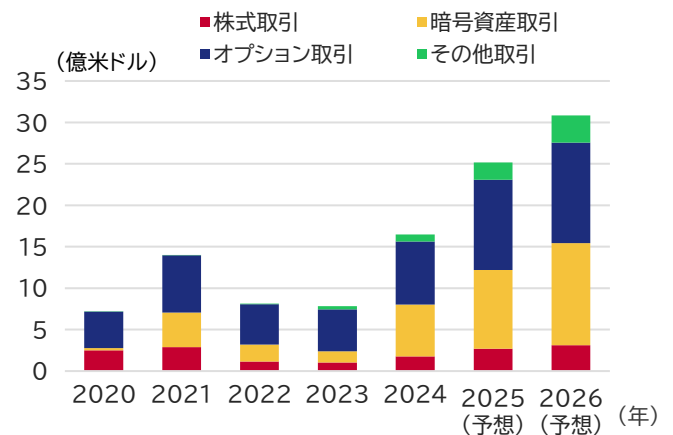
同社は暗号資産関連サービスに注力しています。今年、機関投資家向け取引サービスを展開するビットスタンプ社を買収したことや、株式などの資産をブロックチェーン上で、効率的な決済・受渡を可能にする次世代の証券インフラ構築を目指しています。既存の金融システムを作り変える新たな試みと考えられるでしょう。

図表1:ロビンフッドの株価推移



※期間: 2021年7月29日(上場日)~2025年10月31日(日次)
出所: ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

図表2:ロビンフッドの取引関連売上高の推移



※期間: 2020年~2026年(2025年以降はブルームバーグによる予測値)
出所: ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

*顧客からの注文を高速取引業者などに出すことで利益を得る仕組み

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。

※巻末記載の注意事項を必ずお読み下さい。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(REIT)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入る有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料: 上限3.85%(税込)

換金時手数料: 換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額: 上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): 上限年率2.463%(税込)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料: 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。